

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第118期) 至 平成30年3月31日

芦森工業株式会社

(E00577)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	8
2. 事業等のリスク .....	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 新株予約権等の状況 .....	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(5) 所有者別状況 .....	21
(6) 大株主の状況 .....	22
(7) 議決権の状況 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	26
4. 株価の推移 .....	26
5. 役員の状況 .....	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	30
第5 経理の状況 .....	36
1. 連結財務諸表等 .....	37
(1) 連結財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	73
2. 財務諸表等 .....	74
(1) 財務諸表 .....	74
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	83
(3) その他 .....	83
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	84
第7 提出会社の参考情報 .....	85
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	85
2. その他の参考情報 .....	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	86
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第118期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鷲根 成行
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
【電話番号】	(06) 6105-1863 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大藪 宏昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
【電話番号】	(06) 6105-1863 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大藪 宏昌
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	46,729	48,067	51,380	50,331	56,714
経常利益 (百万円)	1,564	1,306	1,700	1,362	1,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,225	1,470	1,360	1,019	457
包括利益 (百万円)	△781	2,111	901	934	643
純資産額 (百万円)	10,608	12,837	13,577	14,323	14,603
総資産額 (百万円)	35,045	36,935	36,464	40,913	44,278
1株当たり純資産額 (円)	174.82	211.57	223.89	2,362.92	2,431.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△21.49	24.28	22.47	168.44	75.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	75.84
自己資本比率 (%)	30.2	34.7	37.2	34.9	32.9
自己資本利益率 (%)	△11.3	12.5	10.3	7.3	3.2
株価収益率 (倍)	△5.9	6.4	7.3	9.4	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	795	△1,444	3,241	1,930	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,146	△594	△1,495	△3,673	△2,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	802	615	△951	1,956	282
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,808	2,503	3,143	3,219	2,480
従業員数 (人)	2,346	2,931	2,770	2,750	2,818
[外、平均臨時雇用者数]	[571]	[636]	[629]	[706]	[811]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第114期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第115期、第116期及び第117期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	39,147	38,635	37,122	34,541	37,306
経常利益 (百万円)	871	901	1,102	694	912
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,706	963	829	992	△108
資本金 (百万円)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
発行済株式総数 (株)	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390	6,056,939
純資産額 (百万円)	10,205	11,553	12,172	13,006	12,574
総資産額 (百万円)	33,159	32,889	31,685	34,453	33,473
1株当たり純資産額 (円)	168.51	190.83	201.13	2,149.58	2,095.51
1株当たり配当額 (円)	—	2.50	3.00	3.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△29.93	15.91	13.71	164.01	△17.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	35.1	38.4	37.8	37.6
自己資本利益率 (%)	—	8.8	7.0	7.9	—
株価収益率 (倍)	—	9.7	12.0	9.7	—
配当性向 (%)	—	15.70	21.90	18.30	—
従業員数 (人)	441	449	425	442	434
[外、平均臨時雇用者数]	[306]	[318]	[308]	[291]	[270]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第114期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第115期、第116期及び第117期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第118期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第114期の自己資本利益率、株価収益率並びに第118期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中華人民共和国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ王国のKPN Group CO., LTD. 及び(有)トーヨー産業と合弁会社KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC. を米国ミシガン州に設立。
平成12年9月	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合弁会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合弁契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。
平成21年10月	Ashimori India Private LTD. をインド国ラジャスタン州に設立。
平成23年10月	ASHIMORI KOREA CO., LTD. を大韓民国江原道原州市に設立。
平成24年2月	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. をメキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市に設立。
平成25年4月	無錫芦森国際貿易有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成27年11月	札幌営業所を開設。
平成28年5月	オールセーフ株式会社を子会社化。
平成28年10月	東北営業所・中部営業所・九州営業所を開設。札幌営業所を北海道営業所に改称。
平成29年6月	欧州事務所をドイツ連邦共和国バーデン＝ヴュルテンベルク州に開設。
平成29年6月	タカラ産業株式会社を子会社化。
平成29年9月	本社機能を大阪工場へ移転・統合し、大阪工場を本社・大阪工場に改称。
平成29年9月	大阪支社を開設。
平成29年10月	株式会社柴田工業を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社14社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されております。

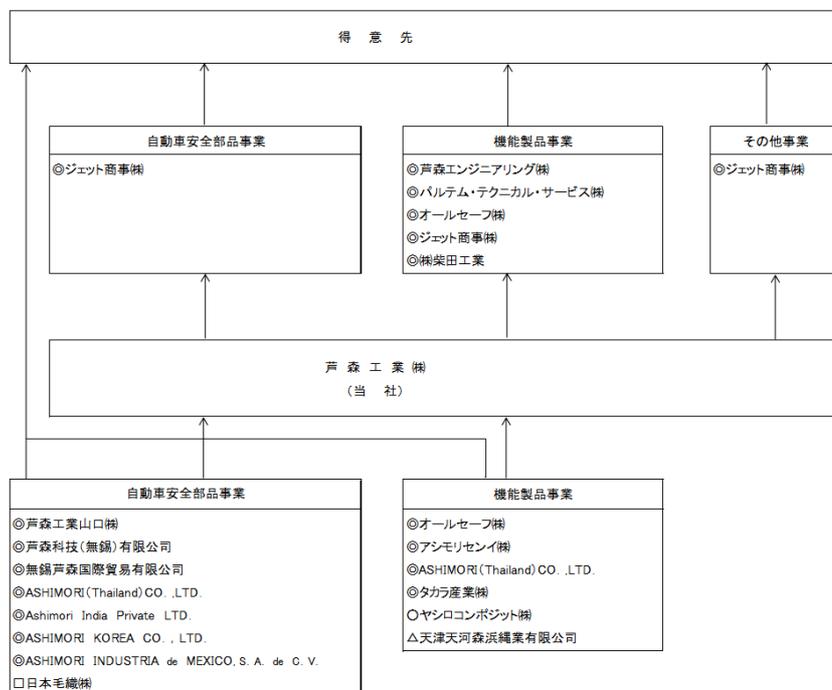
当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表〔注記事項〕（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 自動車安全部品事業……主要な製品は自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等であります。当社が製造・販売するほか、子会社（ジェット商事㈱、芦森工業山口㈱、芦森科技（無錫）有限公司、無錫芦森国際貿易有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI KOREA CO.,LTD.、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO,S.A. de C.V.）で製造・販売しております。その他の関係会社（日本毛織㈱）から原材料の供給を受けております。（会社総数10社）
- (2) 機能製品事業……主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース、防災用品、管路補修用ホース及び工事、その他関連材料等であります。当社が製造・販売するほか、子会社（オールセーフ㈱、アシモリセイイ㈱、ジェット商事㈱、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.、タカラ産業㈱）、関連会社（ヤシロコンボジット㈱、天津天河森浜縄業有限公司）で製造・販売しております。子会社（芦森エンジニアリング㈱、パルテム・テクニカル・サービス㈱、㈱柴田工業）は、当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。（会社総数11社）
- (3) その他……当社が子会社（ジェット商事㈱）を通じて不動産の賃貸等をしております。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりであります。



- 製品・サービスの流れ
- ◎ 連結子会社
- 持分法摘要関連会社
- △ 持分法非適用関連会社
- その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱ (注) 5	東京都千代田区	50百万円	機能製品事業 (バルテム工場の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、バルテム諸工法の施工を行っている。また、当社から工事用機器等を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
オールセーフ㈱	横浜市中区	35百万円	機能製品事業 (物流機器の製造・販売、介護機器の輸入・製造・販売)	100	自社製造・販売のほか、当社から産業資材部品を購入し、当社へ産業資材部品を販売している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
アシモリセンイ㈱	石川県白山市	20百万円	機能製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の加工を行っている。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	自動車安全部品事業、機能製品事業、その他 (卸売、小売及び不動産賃貸)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体への販売を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任している。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造)	100	当社の自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等を製造しているほか、当社から建物及び土地を賃借している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。
芦森科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	49百万人民币元	自動車安全部品事業(シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。 資金の援助をしている。
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. (注) 2, 3	タイ王国 チャチェンサオ 県	390百万バーツ	自動車安全部品事業、機能製品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100 (0.0)	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。 資金の援助をしている。
Ashimori India Private LTD. (注) 2, 3	インド国 ラジャスタン州	500百万ルピー	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100 (0.0)	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 資金の援助をしている。
ASHIMORI KOREA CO., LTD.	大韓民国 江原道原州市	4,000百万 韓国ウォン	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の仕入・販売・製造・輸入及び輸出)	100	自社販売のほか、当社がシートベルト等を購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。 資金の援助をしている。
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	311百万 メキシコペソ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。 資金の援助をしている。
無錫芦森国際貿易有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省	50万人民币元	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の販売)	100 (100)	当社が自動車関連商品を購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
バルテム・テクニカル・サービス(株) (注) 3	大阪府摂津市	10百万円	機能製品事業 (バルテム工事の施工)	100 (100)	当社連結子会社の芦森エンジニアリング(株)から下請けをし、バルテム諸工法の施工を行っている。
タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20百万円	機能製品事業 (製造及び加工)	85	自社製造販売のほか、当社へ織物・撚糸の供給及び織物・撚糸の製造加工請負を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任している。
(株)柴田工業	東京都立川市	20百万円	機能製品事業 (バルテム工事の施工)	100	バルテム工事に含まれる一般土木工事及び新管の敷設工事を行っている。
ヤシロコンポジット(株)	兵庫県加東市	235百万円	機能製品事業 (製造及び加工)	48.2	自社製造販売のほか、当社への複合材料製品の供給及び複合材料製品の製造加工請負を行っている。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本毛織(株) (注) 4	神戸市中央区	6,465	自動車安全部品事業	28.1	同社グループから原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 芦森エンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,715百万円
	(2) 経常利益	784百万円
	(3) 当期純利益	501百万円
	(4) 純資産額	1,079百万円
	(5) 総資産額	5,193百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	2,365 (694)
機能製品事業	373 (98)
その他	0 (0)
全社 (共通)	80 (19)
合計	2,818 (811)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は ( ) 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
434 (270)	41.0	15.7	6,719,818

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	215 (168)
機能製品事業	142 (83)
その他	0 (0)
全社 (共通)	77 (19)
合計	434 (270)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は ( ) 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン芦森工業労働組合と称し、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針である「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送り出し、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、営業利益と営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目標とした財務体質の強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

#### 自動車安全部品事業

新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、自動車安全部品事業では以下を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

①全グループ会社が連携し、グローバル品質のものづくり体制を強化、深耕させる。

②環境変化に柔軟に対応できる製・技・販体制を構築し、事業連結利益の最大化をはかる。

③次世代を見据えた顧客要求を満足する製品開発を推進し、顧客から選ばれる企業になる。

具体的には、高付加価値部品の内製化の検討やF A化の推進による省人化・品質安定化などにより海外現地法人を含む全拠点における収益力向上活動を強力に推進するとともに、「ニーズの先取り」「高付加価値」をキーワードとした次世代商品の開発にも注力いたします。

なお、中期計画との対比では、国内販売は今後も順調に推移することを見込んでおりますが、中国、メキシコの現地法人における事業環境が中期計画策定時と比較して厳しさを増しており、売上、利益面とも中期計画を下回ることが予想されます。昨年6月にドイツに開設した欧州事務所における情報収集活動などを積極的に推進するほか、引き続き各種収益力向上施策に取り組むとともに、現在、芦森工業山口株式会社で建設中の第三工場など、需要拡大が見込まれる国内外の拠点において設備投資を積極的に進め、中期計画との乖離縮小に努めます。また第120期(2020年3月期)には現在の中期計画最終年度の数値目標を達成できるよう収益基盤の強化に注力してまいります。

#### 機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後もパルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。

市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や付加価値向上に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

さらに、新たに設置した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を通じて、利益拡大に努めてまいります。

パルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、コスト低減や次世代製品の開発を推し進め、北米他への海外分野にも挑戦し、さらなるシェアの拡大と収益向上を目指します。

防災関連では、消防用・消火栓用ホースの販売体制をより一層強化することでシェアの拡大をはかります。また大口径システムや防災資機材のラインナップを早期拡充し、中期計画との乖離縮小に努めます。さらに最終ユーザーとの関係を築く営業活動を推し進め、新たな防災市場の開拓に取り組んでまいります。

産業資材関連では、連結子会社のオールセーフ株式会社との連携をさらに強化し、物流や建築などの堅調な分野への販売を引き続き確保するとともに、中期計画との乖離要因となっている土木関係の新商品の開発やアジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

なお、機能製品事業本部においては、業績は好調に推移しており中期計画を上回る見込みとなっております。また、関連会社となったヤシロコンポジット株式会社における生産能力の増強と連結子会社となった株式会社柴田工業との協業により、事業基盤の一層の強化をはかってまいります。

上記の取り組みに加え、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力強化をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定販売先への依存について

平成30年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は約35%に達しております。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針であります。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループ及び当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 製品の欠陥について

平成30年3月期における売上高のうち、約71%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、芦森科技（無錫）有限公司及び無錫芦森国際貿易有限公司（中華人民共和国）、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.（タイ王国）、Ashimori India Private LTD.（インド国）、ASHIMORI KOREA CO., LTD.（大韓民国）及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.（メキシコ合衆国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替変動リスクに対して為替予約取引を行うなど、為替変動リスクの軽減を行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 知的財産権について

当社グループは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めておりますが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策運営やアジア情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスク等があったものの、雇用・所得環境の改善継続や各種政策の効果などにより、全体として景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

主力の自動車安全部品事業において海外売上が増加したことや受注車種の販売が好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は567億14百万円で前年度比63億83百万円増となりました。損益面については、営業利益は18億79百万円で前年度比3億69百万円増、経常利益は為替差損益の改善もあり19億46百万円で前年度比5億84百万円増となりましたが、本社ビル譲渡にともなう特別損失4億97百万円および繰延税金資産の取り崩しにともなう法人税等調整額3億80百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は4億57百万円で、前年度比では5億61百万円減となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

##### a. 自動車安全部品事業

シートベルトについては、韓国、中国の現地法人において販売が減少したものの、タイ、インドの現地法人における販売が順調に推移し、売上が増加いたしました。エアバッグについては、国内において受注車種の販売が好調に推移したことや、韓国の現地法人において現地カーメーカー向け新規受注品の量産が開始されたことにより売上が大幅に増加いたしました。しかしながら、内装品その他につきましては、国内、タイの現地法人において販売が伸び悩み、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は399億91百万円で前年度比39億84百万円増となりました。一方で、中国の現地法人における販売価格低減による利益率の低下や、メキシコの現地法人における受注車種の減産などが影響し、営業利益は11億65百万円と前年度比6百万円減となりました。

##### b. 機能製品事業

パルテム関連は、ライフライン(下水道・上水道・ガス等)の管更生分野において、特に下水道が伸長したほか、農業用水、上水道分野の受注も好調に推移し、売上は大幅に増加、損益面でも増益となりました。

防災関連は、消防用ホースの年度初めの物件数が少なく、大口径送水ホースも需要の一巡やメンテナンス物件などの先送りもあり、売上はやや増加したものの損益面では減益となりました。

産業資材関連は、ロープの売上が減少しましたが、物流省力化システム関連が好調で、昨年度連結子会社化したオールセーフ株式会社の業績も寄与した結果、売上は増加、損益面でも増益となりました。

この結果、当事業の売上高は167億16百万円で前年度比23億98百万円増となり、営業利益は20億5百万円で前年度比4億52百万円増となりました。

##### c. その他

当事業の売上高は7百万円、営業利益は5百万円と、前年度に比べ横ばいとなりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益15億8百万円、減価償却費16億50百万円、売上債権の増加20億4百万円、たな卸資産の増加5億10百万円、仕入債務の増加9億38百万円等により、前連結会計年度に比べ12百万円減少して19億17百万円となっております。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出38億55百万円、有形固定資産の売却による収入23億37百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億円及び関係会社株式の取得による支出6億10百万円等により、前連結会計年度に比べ7億29百万円増加して29億44百万円となっております。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、社債の発行による収入28億87百万円、社債の償還による支出20億円、長期借入れによる収入11億24百万円、長期借入金の返済による支出11億69百万円、配当金の支払額1億81百万円等により、前連結会計年度に比べ16億73百万円減少して2億82百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、7億39百万円減少して24億80百万円となっております。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	30,527	99.4
機能製品事業 (百万円)	12,095	114.0
合計 (百万円)	42,623	103.2

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機能製品事業	6,956	115.0	2,362	108.4

- (注) 1. 機能製品事業のパルテム部門以外は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	39,991	111.1
機能製品事業 (百万円)	16,716	116.7
その他 (百万円)	7	100.9
合計 (百万円)	56,714	112.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ (株)	13,205	26.2	16,261	28.7
スズキ (株)	4,403	8.7	3,666	6.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

営業活動から発生する営業利益や営業利益率が重要な指標となりますが、一方で資産効率向上に取り組み自己資本利益率や総資産利益率も重視しております。

中期経営計画では自己資本利益率を指標として掲載しておりますが、総資産に計上する負債の状況から総資産利益率が指標として適切と判断しております。

当連結会計年度では総資産経常利益率は4.6%となっておりますが、総資産回転率については、ここ数年1.3～1.4で推移しており資産効率のアップが課題のひとつと認識しております。

② 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度は、中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期まで）の中間の会計年度にあたっております。売上高は567億14百万円、営業利益は18億79百万円で前年度比増収増益となっておりますが、中期経営計画比では売上高は2億86百万円、営業利益は6億21百万円それぞれ未達となっております。

メキシコや中国の現地法人など海外事業で、受注先の減産や販売価格の下落など環境が厳しくなったことが主因であります。

③ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 自動車安全部品事業

売上高は399億91百万円で前年度比増収となったものの、中国やメキシコの現地法人での収益の悪化が響き、営業利益は11億65百万円で、前年度比微減益となっております。

営業利益率は3%を割り込んでおり、販売商品の取捨選択を図ることも選択肢となりますが、かたや顧客に安定して自動車部品を供給する社会的使命もあり、M&Aなど行うことで新たな商材を獲得することも視野に入れた検討を今後、行ってまいります。

b. 機能製品事業

売上高は167億16百万円、営業利益は20億5百万円で前年度比増収増益となっておりますが、これはライフラインの管更生事業でありますバルテム関連の好調によるものであり、防災関連は増収減益、また産業資材関連は増収増益であるもののオールセーフ株式会社の通年寄与が効いた結果であり、従来の分野では苦戦となっております。

今後、防災関連、産業資材関連での収益改善策を検討してまいります。さらに新規市場の開拓、新商品の早期開発と拡販、当社グループ会社の連携強化と協業による事業規模の拡大を図ってまいります。

④ 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

a. 顧客の要因

当連結会計年度における売上高のうち約70%を自動車安全部品事業が占めております。さらに全売上高の35%を販売実績上位2社で占めております。結果、受注先の生産状況が当社の業績に重要な影響を与えております。

b. 為替の要因

当連結会計年度における売上高のうち約30%を海外が占めております。結果、為替相場の動向が当社の業績に重要な影響を与えております。

⑤ 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度は38億3百万円の設備投資を行っております。うち、北米顧客向けの拠点であるメキシコ現地法人第2工場新設など自動車安全部品事業に32億37百万円を支出しております。今後も欧州事務所の設置など海外顧客増を見込んだ海外投資はもとより、国内の老朽化した生産設備の更新等は継続して行なってまいりますので、大きな資金需要は今後も続きます。

一方、当連結会計年度期末日の借入金や社債が長期短期合わせて124億42百万円と総資産442億78百万円の28%強を占めておりますことから、財務内容悪化の懸念から個々の投資案件につきましては採算性や将来の財務内容への影響等を十分検討して実施してまいります。

さらに昨年9月に旧本社土地建物の売却を行いましたように、適時資産の組み換え等も行い外部からの資金調達に伴う圧縮と資産の効率を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の締結は次のとおりです。

当社は、固定資産の有効利用の一環として、本社・大阪工場南西部の駐車場を含む一部土地の売却を決定し、固定資産の譲渡契約を平成29年10月31日に締結いたしました。

##### 1. 固定資産譲渡の内容

資産の名称および所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
芦森工業株式会社 本社・大阪工場南西部の一部土地約10,039 m <sup>2</sup> (摂津市千里丘七丁目 106番1)	— (注)	— (注)	2,624百万円	本社・大阪工場の一部

(注) 譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先の強い要請により開示を控えさせていただきますが、不動産鑑定評価を踏まえて決定しております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額を控除した額です。

##### 2. 譲渡先の概要等

譲渡先につきましては国内の一般事業法人ですが、先方の強い要請により公表は控えさせていただきます。また、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

##### 3. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成29年10月20日

譲渡契約締結日 平成29年10月31日

物件引渡日 平成35年4月28日までの予定

※契約締結後、引渡日までの期間、当該固定資産は賃貸可能な状況になれば譲渡先へ賃貸する予定です。

なお物件引渡は平成35年4月28日までに行うとしており、引渡日が早まる可能性がございます。

##### 4. 今後の見通し

当該取締役会決議により、物件引渡日が平成35年4月28日の場合は、平成36年3月期第1四半期連結会計期間において、2,624百万円を特別利益に計上する見込みであります。引渡日が早まる等、変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。なお、当該固定資産譲渡による当期連結業績への影響はございません。また、本件売却資金につきましては、設備投資等に活用する予定です。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、自動車安全部品事業、機能製品事業各関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としております。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっておりますが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っております。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し（1）A T P（Ashimori Technology Platform：当社のコア技術プラットフォーム）の構築、（2）L T（Launched Technology：A T Pからの発進技術）の企画化及びその実行の仕組みづくりの構築を推進しております。

具体的には、この活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこに「コア技術」を強化・進化させた新技術・新商品を発進する活動であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は10億59百万円であります。

##### (1) 自動車安全部品事業

シートベルトは、先進・高度化する自動車安全技術に対応するための新デバイス開発、並びに信頼性および生産性向上に適したデバイスの開発、商品化を進めております。

エアバッグは、欧米新アセスメントやリアルワールドでの安全性向上に向け、新衝突モード対応デバイス開発、信頼性向上、並びにグローバル生産に適した開発、商品化を進めております。

内装部品は、各種シェード、トノカバー、並びにカーゴネット類の高機能製品開発、新素材開発、付加価値向上などに取り組み、海外市場展開・顧客拡大に向けた商品化を進めております。

当連結会計年度における自動車安全部品事業の研究開発費は4億49百万円であります。

## (2) 機能製品事業

パルテム関連では、パルテム・フローリング工法は、ポリエチレン部材接合部の水密性の更なる改良による品質の向上に着手しました。また、鋼製リングの配置等を変えることで、より耐荷性能の高い更生管の形成を実現し、同工法の適用範囲の拡大に努めてまいりました。パルテムSZ工法は、中大口径管きよの更生工事を対象に、施工時間の短縮に努めています。パルテムHL工法は、プラント分野において、施工から30年以上経過した更生管の追跡調査を行い、経年更生材料の健全性を検証しました。また、上水道分野においては、大学および研究機関等と更生管の耐震性理論深耕に努め、更生管の付加価値の立証に注力してまいりました。

産業資材関連では、ゴム資材用広幅織物では、エンジン内のオイルに浸漬されるという過酷な使用環境に晒される高機能ベルト用帆布について、量産段階に移行し、更なる高負荷にも耐えうる次世代の高機能ベルト用帆布の開発を継続するとともに、将来の内燃機関エンジンの減少を見据え、今後成長が見込まれる一般産業用途の開拓にも力を入れ、開発に着手しました。合成繊維ロープでは、海洋構造物等の係留について、引き続き各機関と適用評価試験を継続しており、一部実海試験へと進む予定です。墜落防護分野では、安全帯の規格改定に沿う形で、これまで以上に衝撃吸収能力の優れた安全帯の開発に着手しました。トラック物流機器については、旺盛な需要にこたえと共に、顧客ニーズに応じた改善改良を継続し、更なる輸送品質向上のニーズに応えてまいりました。

防災関連では、通水時の圧力損失が低い消防ホースドルフィンシリーズのラインナップ拡充および量産体制が確立しました。同ホースによるシェアアップに注力してまいります。消防団の操法大会用ホースについては、2018年モデルとして操作性と通水性の更なる改良・改善を施し、市場導入してまいります。防災資機材については、大型除染エアテントおよび可搬式コンプレッサー、防音パネル等の防災資機材の開発が完了しました。拡販に注力していくとともに、更なる商品の充実化を図ってまいります。また、プラント等の大規模火災やテロ対策として取り組んでいた自動放水システムは、デモンストレーション機が完成し、今後はPR活動に努めてまいります。

当連結会計年度における機能製品事業の研究開発費は4億58百万円であります。

## (3) その他

当社の研究開発活動において、新商品の開発を管轄している技術企画部があり、長期の視点に立ち各事業の将来の市場性を睨みながらあるべき姿を定め、将来の戦略要素技術の研究開発を進めております。とくに当社のコア技術である「織る」「被覆する」「固定する」「膨らませる」を組み合わせ、応用して、その強みを最大限に発揮させた新規ビジネスモデルを構築することで事業拡大や新規事業の創出、強み伝えによるリスク軽減活動を進めております。

### ① 円筒織物活用製品、システムの開発

当社の保有する革新織機や押出成形の加工技術を最大限に活かした、「長尺」「大口径」かつ「高耐圧」な織物構造を具備した新ホース、新システム化に取り組んでおります。具体的には「自動放水システム」「アシストスーツ」等であります。また、製産革新、自動化の技術開発も推進しております。

### ② 次の世代を担う管路更生材料・工法の開発

年々増加する「管路更生市場」が要求する環境負荷が少なく高品質で安価な新しい更生材料（繊維強化熱可塑性樹脂コンポジット）の開発、材料の自社生産化を進めています。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は1億51百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、自動車安全部品事業を中心に38億3百万円の設備投資を実施しました。

自動車安全部品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため32億37百万円の設備投資を実施しました。

機能製品事業においては、主に産業資材関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため5億8百万円の設備投資を実施しました。

その他については、報告セグメントに含まれないその他の開発関連設備の充実のため57百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、次の重要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (百万円)
提出会社 旧本社	大阪市西区	総括業務施設、販売 業務施設	平成29年9月	2,719

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・大阪工場 (大阪府摂津市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、全社(共通)	総括業務施設、販売業務施設、生産設備	1,033	992	2 (59,222)	26	1,108	3,171	386 [217]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	機能製品事業、全社(共通)	生産設備	59	54	1 (19,167)	6	3	121	16 [22]

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジニア リング(株)	東京事業所 (埼玉県川口 市)	機能製品事 業	バルテム 工事基地	34	98	575 (4,308)	—	12	721	69 [27]
オールセーフ(株)	東北工場 (宮城県大崎 市)	機能製品事 業	機能製品 生産設備	391	125	141 (17,575)	0	88	747	118 [5]
ジェット商事(株)	本店 (大阪市西区)	機能製品事 業	賃貸不動産設 備	1	0	177 (940)	—	0	179	4 [—]
芦森工業山口(株)	本社工場 (山口県山口 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	453	286	325 (30,237)	—	463	1,529	27 [192]
(株)柴田工業	国分寺営業所 (東京都国分寺 市)	機能製品事 業	バルテム 工事基地	26	31	147 (785)	—	0	205	29 [—]

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサオ県)	自動車安全 部品事業、 機能製品事 業	自動車安全部 品、機能製品 生産設備	247	689	150 (24,000)	—	64	1,151	1,200 [—]
芦森科技 (無錫)有限 公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省無錫 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	207	135	—	—	241	722	403 [164]
Ashimori India Private LTD.	本社工場 (インド国ラジ ヤスタン州)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	119	404	—	—	32	556	72 [153]
ASHIMORI KOREA CO.,LTD	本社工場 (大韓民国江原 道原州市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	246	302	224 (9,200)	—	275	1,048	24 [—]
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ合衆 国グアナファ ト州シラオ市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	212	266	105 (43,262)	—	1,614	2,198	418 [—]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記中 [ ] 書は、臨時従業員数であり外書であります。  
3. 国内子会社の設備は、提供会社から賃借しているものも含めております。  
4. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	本社・大阪工場	大阪府 摂津市	自動車安全 部品、機能 製品事業	自動車安全部 品、機能製品 事業の生産設 備の合理化	4,705	1,196	借入金	平成29.4	平成31.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
国内 子会社	芦森工業山口 (株)	山口県 山口市	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品事業の生産 設備の増設	1,900	454	借入金	平成29.10	平成30.8	－ (注)
在外 子会社	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.	メキシコ 合衆国 グアナフ アト州シ ラオ市	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品事業の生産 設備の増設	1,300	1,300	借入金	平成28.7	平成30.2	－ (注)

(注) 完成後の能力増加については、現時点では合理的に算定できないため、記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却予定時期	売却による 減少能力
提出会社 本社・大阪工場 一部土地	大阪府摂津市	自動車安全部 品事業、機能 製品事業	総括業務施 設、販売業務 施設、生産設 備	－ (注) 1	平成35年4月	－ (注) 2

(注) 1. 期末帳簿価格については、売却先の強い要請により開示を控えさせていただきますが、不動産鑑定評価を踏まえて決定しております。

2. 売却による能力減少については、現時点では合理的に算定できないため、記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会において、普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数を220,000,000株から22,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。  
これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は198,000,000株減少し、22,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,056,939	6,056,939	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,056,939	6,056,939	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は54,512,451株減少し、6,056,939株となっております。  
2. 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成29年5月12日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年5月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 執行役員 5
新株予約権の数（個） ※	704（注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） ※	普通株式、7,040（注） 3
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※	10（注） 3
新株予約権の行使期間 ※	自 平成29年7月1日 至 平成39年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 2,920（注） 2、3 資本組入額 1,460
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から3年間は新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役の地位を喪失した場合に限り、地位喪失の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。なお、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行うことにより付与株式数等を変更することが発生した場合、当社は必要と認める調整等を行うことがある。

※当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整されるものとしたします。

2. 発行価額は本新株予約権の払込金額1株当たり2,910円と行使時の払込金額10円を合算しております。  
なお、本新株予約権は当社取締役（社外取締役を除く）に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり2,910円については各付与対象者の報酬債権の対当額をもって相殺されるのものであります。
3. 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会議決により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成30年5月11日の取締役会において決議された当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年5月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 執行役員 7
新株予約権の数（個）	458（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式、4,580
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成30年6月30日 至 平成40年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から3年間は新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役の地位を喪失した場合に限り、地位喪失の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。なお、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行うことにより付与株式数等を変更することが発生した場合、当社は必要と認める調整等を行うことがある。

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整されるものといたします。

2. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額といたします。

なお、本新株予約権は当社取締役（社外取締役を除く）に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たりについては各付与対象者の報酬債権の対当額をもって相殺されるのものといたします。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年6月27日 (注) 1	—	60,569,390	—	8,388	△669	1,631
平成29年10月1日 (注) 2	△54,512,451	6,056,939	—	8,388	—	1,631

(注) 1, 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	36	163	53	5	5,493	5,773	—
所有株式数(単元)	—	7,701	1,671	22,582	1,637	16	26,454	60,061	50,839
所有株式数の割合(%)	—	12.82	2.78	37.60	2.72	0.03	44.05	100	—

(注) 1. 自己株式のうち58,600株(586単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式45株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、300株(3単元)含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47番地	1,703	28.40
芦森工業取引先持株会	大阪府摂津市千里丘7丁目11-61	292	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	3.18
芦森工業従業員持株会	大阪府摂津市千里丘7丁目11-61	162	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	101	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	70	1.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	62	1.04
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	59	0.99
計	—	2,788	46.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	191千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	101千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	79千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	70千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	62千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,947,500	59,475	—
単元未満株式	普通株式 50,839	—	—
発行済株式総数	6,056,939	—	—
総株主の議決権	—	59,475	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。
2. 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日 (平成29年10月1日) をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
芦森工業株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	58,600	—	58,600	0.98
計	—	58,600	—	58,600	0.98

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月9日) での決議状況 (取得日 平成29年11月10日～平成29年11月17日)	50,000	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	160,553,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年10月20日) での決議状況 (取得日 平成29年10月20日)	418	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	418	1,289,877
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合 (普通株式10株を1株に併合) を実施しました。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,935	7,762,132
当期間における取得自己株式	506	1,283,188

- (注) 1. 当社は、平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合 (普通株式10株を1株に併合) を実施しました。当事業年度における取得自己株式10,935株の内訳は、株式併合前9,278株、株式併合後1,657株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	107	122,361	—	—
(ストックオプションの行使による減少)	640	1,956,480	—	—
(株式併合による減少)	65,405	—	—	—
保有自己株式数	58,645	—	59,151	—

- (注) 1. 当社は、平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しました。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)の株式数107株の内訳は、株式併合前50株、株式併合後57株、その他(ストックオプションの行使による減少)の株式数640株は、株式併合後の数です。
2. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡及びストックオプションの行使による減少)には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の売渡請求による売渡及びストックオプションの行使により処分した株式数は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数、単元未満株式の買取請求により取得した株式数、単元未満株式の売渡請求による売渡及びストックオプションの行使により処分した株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてまいりました。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視しております。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当金については、1株当たり40円としました。

当期の内部留保金については、中長期的な企業価値向上に向け、研究開発、設備投資、人材投資、M&A等に有効に投資する所存であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	239	40.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	180	308	244	199	3,400 (478)
最低(円)	116	115	127	142	2,020 (149)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,400	3,375	3,080	3,045	2,920	2,344
最低(円)	3,080	3,000	2,840	2,888	2,108	2,020

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 会長執行役員 取締役会議長		瀬野 三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年 4月 日本毛織(株)入社 平成13年 2月 同社財務部長 平成19年 2月 同社執行役員 平成20年 2月 同社取締役常務執行役員 平成24年12月 同社取締役専務執行役員 経営戦略センター長 平成25年 2月 同社取締役取締役会議長 平成25年 6月 当社非常勤監査役 平成26年 6月 当社取締役社長 平成29年 6月 当社社長執行役員 平成30年 6月 当社取締役会長会長執行役員取締役 会議長 (現任)	(注) 3	68
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	自動車安全部品 事業本部長	鷲根 成行	昭和31年11月12日生	昭和56年 4月 日本毛織(株)入社 平成22年 2月 同社衣料繊維事業本部技術部長 平成26年 2月 同社執行役員 平成27年 2月 同社産業機材事業本部長 平成27年 6月 当社取締役 平成28年 2月 日本毛織(株)取締役常務執行役員 平成30年 2月 同社産業機材事業本部付顧問 (現 任) 平成30年 6月 当社取締役社長社長執行役員 (現 任)	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	管理部門統括、 大阪工場統括、 大阪支社統括、 東京支社統括、 コンプライアンス 室長	櫻木 弘行	昭和30年8月5日生	昭和55年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社人事部長 平成21年 6月 当社理事 平成25年 6月 当社取締役 平成26年 6月 当社常務取締役 平成29年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	52
取締役 常務執行役員	機能製品事業本 部長	石川 雅敏	昭和29年1月10日生	昭和63年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社バルテム技術ユニットリーダー 平成25年 6月 当社理事 平成28年 6月 当社取締役 平成28年10月 当社常務取締役 平成29年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	16
取締役 執行役員	財務部門統括、 経理部長、情報 システム部長	大藪 宏昌	昭和34年1月14日生	昭和56年 4月 日本毛織(株)入社 平成20年12月 同社開発事業本部管理部長兼 コミュニティサービス事業部管理 部長兼生活流通事業部管理部長 平成25年 2月 同社執行役員衣料繊維事業本部シ ステム部長 平成27年 1月 当社情報システム部長 平成27年 6月 当社取締役 (現任) 平成29年 6月 当社執行役員 (現任)	(注) 3	16
取締役 (非常勤)		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年 7月 弁護士登録 湯浅坂本法律特許事務所入所 平成 9年 4月 中央国際法律事務所開設 (現任) 平成28年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		日原 邦明	昭和32年5月7日生	平成23年 4月 日本毛織(株)入社 平成24年 7月 同社衣料繊維事業本部販売第3部長 平成30年 2月 同社取締役常務執行役員産業機材事 業本部長 (現任) 平成30年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		関岡 英明	昭和28年2月12日生	昭和51年 4月 農林省 (現農林水産省) 構造改善局 入省 平成19年 7月 同省中国四国農政局長 平成21年 5月 社団法人農村環境整備センター専務 理事 平成23年 5月 一般社団法人地域環境資源センター 専務理事 平成25年12月 (株)三祐コンサルタンツ執行役員副 社長 平成30年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		瀬下 雅博	昭和33年3月1日生	昭和57年 3月 当社入社 平成20年 6月 当社パルテム・ジオ技術ユニット部長 平成27年 6月 当社理事、大阪工場長、機能製品製造総括部長、上海事務所主席代表 平成28年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	16
監査役 (非常勤)		西田 俊二	昭和24年7月8日生	昭和48年 4月 (株)日本長期信用銀行 (現 (株)新生銀行) 入行 平成12年 3月 同行常勤監査役 平成16年10月 (株)島津製作所理事 平成22年 6月 島津メディカルシステムズ(株)常務取締役 平成27年 6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		北島 昭二	昭和22年2月14日生	昭和44年 4月 大阪国税局入局 平成 7年 7月 同局課税第一部国税訟務官 平成11年 7月 同局調査第二部統括国税調査官 平成15年 7月 同局調査第一部調査審理課長 平成18年 7月 大阪国税局退官 平成18年 8月 北島税理士事務所開設 (現任) 平成30年 6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 6	—
計						168

- (注) 1. 取締役 丹羽 一彦、日原 邦明及び関岡 英明は、社外取締役であります。
2. 監査役 西田 俊二及び北島 昭二は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森澤 武雄	昭和36年8月27日生	平成元年 4月 弁護士登録 協和総合法律事務所入所 平成 7年 4月 森澤武雄法律事務所開設 (現任)	—

8. 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、経営機能と執行機能の双方の強化をはかることにより、当社を取り巻く環境の変化に対するより適切かつ迅速な対応ができる体制の構築を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	堀内登志夫	自動車安全部品生産管理総括部長
執行役員	柄崎 和孝	技術統括本部長兼機能製品技術開発総括部統括
執行役員	元木 晴茂	自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品ものづくり総括部長
執行役員	横本 太司	大阪支社長兼大阪総務部長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長
執行役員	北村 勝彦	機能製品営業総括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長
執行役員	南場 弘幸	アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長
執行役員	塩唐松善行	機能製品製造総括部長兼機能製品調達部長
執行役員	西嶋 勝也	経営企画室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めてまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は8名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としております。

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。監査役会は、取締役会及び重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しており、法令遵守の視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を有していると考えております。

社外監査役2名を独立役員として選定しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。また、社外監査役西田俊二氏は、金融機関において約27年間にわたり、財務及び会計に関する業務に従事した経験を有しており、北島昭二氏は、税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお当社は、社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規定第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制により、ガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門（専任スタッフ1名）による監査も定期的に実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めております。

内部監査部門は本社、各事業所、国内外子会社に対して、内部監査を定期的実施しております。内部監査の内容は、経営者がその実施状況及び結果について把握できる体制となっております。また、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでおります。

また当社は、コンプライアンス並びにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定しております、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めております。常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっております。

さらに、「リスク管理規定」に基づいて設置されております「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

当社顧問弁護士である協和総合法律事務所からは業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

・業務を執行した顧問弁護士の氏名

顧問弁護士 協和総合法律事務所 白木 裕一

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からも、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 小林礼治、柴崎美帆
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士9名、その他6名

②会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監査機能と牽制効果を果たしております。

取締役の丹羽一彦氏、日原邦明氏及び関岡英明氏は、社外取締役であります。丹羽一彦氏は中央国際法律事務所の所長弁護士であり、弁護士としての専門知識と幅広い経験を有しております。また、日原邦明氏は、日本毛織株式会社（その他の関係会社）の取締役常務執行役員であり、企業活動に関する豊富な知識と幅広い見識を有しております。また、関岡英明氏は農林水産省における豊富な行政経験を有しており、また、民間企業においても執行役員として企業経営経験を有しております。

なお当社は丹羽一彦氏及び関岡英明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役の西田俊二氏及び北畠昭二氏は、社外監査役であります。なお当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております

また、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規程第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしております。

さらに、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を1回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査しております。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存であります。

上記の記載内容は、有価証券報告書提出日現在のものであります。

(3) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外 取締役を除く)	151	124	5	20	—	6
監査役(社外 監査役を除く)	16	16	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	—	—	5

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③役員報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保、維持できる水準を勘案したものとしております。取締役については、各取締役の職位に応じて、経営環境及び経営成績等を踏まえ、報酬額を決定しております。監査役については、職位に応じて定められた額を支給しております。

イ. 当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。

(イ) 役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度の範囲内で支給すること。

報酬限度額

取締役：年額400百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

監査役：年額 60百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

(ロ) 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

(ハ) 経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

(ニ) 各取締役の報酬を決定する「役員報酬規定」については、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、上記の方針に基づき、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会において審議し、取締役会の決議により決定しております。

ロ. 役員報酬は、月次固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動型報酬としての「賞与」で構成したより業績向上意欲及び士気を高める報酬体系にしており、その決定方法は次のとおりです。

なお、平成28年6月24日付で「役員報酬規定」を改正し、業績連動型報酬である「賞与」の一部について株式報酬型ストックオプション（権利行使価格が1円の新株予約権）制度（以下、「自社株報酬」という。）を導入しております。

(イ) 基本報酬

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を支給しております。

(ロ) 賞与

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を基準とした業績連動型報酬として、「賞与」を導入しております。

(1) 支給対象役員

法人税法に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給いたしません。

(2) 支給額

総支給額は150百万円を上限とし、個別支給額は、職位に応じて定められた「基準支給額」に当該連結当期営業利益（当該「賞与」を含まない）の500百万円以上から4,000百万円未満までの区分に応じて25%から200%までの支給率を乗じた額（自社株報酬部分を含む。）からセグメント利益を指標とした業績評価等を加減算した額としております。ただし、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の額が500百万円以上であっても、連結当期経常損失（当該「賞与」は含まない）または連結親会社株主に帰属する当期純損失（当該「賞与」は含まない）の場合は支給いたしません。また、個別支給額の総額が総支給額の上限を超えた場合は、上限額を個別支給額の総額で除した率を、個別支給額に乗じた額としております。

個別支給額に含まれる自社株報酬の額は、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の1,250百万円以上から4,000百万円未満までの区分に応じて1百万円から3百万円までの額〔当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の500百万円以上から1,250百万円未満までの区分での支給はない〕であります。

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 1,065百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	70	288	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	75	235	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	225	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	131	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	48	取引関係の開拓・維持
マツダ(株)	20	33	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	15	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	3	11	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	9	取引関係の開拓・維持
川崎汽船(株)	30	8	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	8	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	0	0	取引関係の開拓・維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニッタ(株)	77	305	取引関係の開拓・維持
(株)SUBARU	73	255	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	195	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	135	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	60	取引関係の開拓・維持
マツダ(株)	20	29	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	18	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	3	14	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	10	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	10	取引関係の開拓・維持
川崎汽船(株)	3	7	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	2	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	0	0	取引関係の開拓・維持

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	2	0	—	2

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	37	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、3百万円の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、2百万円の監査報酬と税務業務及び内部統制監査業務等の非監査報酬0百万円を支払っております。

当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円と税務業務等の非監査報酬1百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、2百万円の監査報酬を支払っております。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S.C.に対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMG Phoomchaiに対して、内部統制監査業務に係る監査報酬3百万円を支払っております。

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、3百万円の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、3百万円の監査報酬と税務業務及び内部統制監査業務等の非監査報酬0百万円を支払っております。

当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円と税務業務等の非監査報酬1百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、2百万円の監査報酬を支払っております。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S.C.に対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,251	2,528
受取手形及び売掛金	11,717	13,677
電子記録債権	1,545	1,992
商品及び製品	1,517	1,755
仕掛品	725	913
原材料及び貯蔵品	4,961	5,158
繰延税金資産	321	194
その他	1,215	1,434
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	25,230	27,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,579	8,085
減価償却累計額	△5,736	△4,998
建物及び構築物(純額)	※2 3,842	※2 3,087
機械装置及び運搬具	15,033	16,431
減価償却累計額	△12,102	△12,980
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,931	※2 3,450
工具、器具及び備品	12,142	12,572
減価償却累計額	△10,902	△11,063
工具、器具及び備品(純額)	1,240	1,509
土地	3,228	1,910
リース資産	55	47
減価償却累計額	△11	△14
リース資産(純額)	44	33
建設仮勘定	1,143	2,435
有形固定資産合計	12,430	12,427
無形固定資産		
のれん	1,025	1,446
その他	253	343
無形固定資産合計	1,278	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,159	※1 1,817
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	607	345
その他	232	296
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,973	2,432
固定資産合計	15,682	16,649
資産合計	40,913	44,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975	6,677
電子記録債務	3,778	4,287
短期借入金	※3 4,060	※3 3,867
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,251	※2 1,298
リース債務	24	16
未払金	1,100	1,347
未払法人税等	305	468
未払消費税等	99	92
賞与引当金	485	567
その他の引当金	89	250
その他	1,224	1,278
流動負債合計	20,394	20,151
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	※2 4,250	※2 4,277
リース債務	27	27
役員退職慰労引当金	47	48
退職給付に係る負債	1,826	1,867
資産除去債務	30	30
長期前受金	—	262
その他	11	10
固定負債合計	6,194	9,523
負債合計	26,589	29,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,633
利益剰余金	4,143	4,419
自己株式	△11	△179
株主資本合計	14,154	14,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	443
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△192	△67
退職給付に係る調整累計額	△87	△55
その他の包括利益累計額合計	142	320
新株予約権	—	5
非支配株主持分	26	15
純資産合計	14,323	14,603
負債純資産合計	40,913	44,278

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,331	56,714
売上原価	※1,※3 43,487	※1,※3 48,986
売上総利益	6,843	7,728
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,333	※2,※3 5,848
営業利益	1,510	1,879
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	23	25
受取賃貸料	23	21
為替差益	—	133
助成金収入	5	8
その他	83	93
営業外収益合計	146	299
営業外費用		
支払利息	58	77
社債発行費	—	111
賃貸収入原価	10	10
為替差損	172	—
その他	53	33
営業外費用合計	294	232
経常利益	1,362	1,946
特別利益		
固定資産売却益	※4 41	※4 41
補助金収入	10	—
製品保証引当金戻入額	134	—
段階取得に係る差益	—	18
特別利益合計	185	60
特別損失		
減損損失	—	※5 467
本社移転費用	—	30
特別損失合計	—	497
税金等調整前当期純利益	1,547	1,508
法人税、住民税及び事業税	452	664
法人税等調整額	71	380
法人税等合計	524	1,044
当期純利益	1,023	464
非支配株主に帰属する当期純利益	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	457

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,023	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	20
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△239	126
退職給付に係る調整額	125	31
その他の包括利益合計	※ △88	※ 178
包括利益	934	643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931	634
非支配株主に係る包括利益	3	8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	3,306	△8	13,319
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	837	△2	834
当期末残高	8,388	1,632	4,143	△11	14,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	400	△3	46	△213	231	－	27	13,577
当期変動額								
剰余金の配当								△181
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,019
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	3	△239	125	△88	－	△0	△88
当期変動額合計	21	3	△239	125	△88	－	△0	745
当期末残高	422	0	△192	△87	142	－	26	14,323

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	4,143	△11	14,154
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する 当期純利益			457		457
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		△0		2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	275	△167	108
当期末残高	8,388	1,633	4,419	△179	14,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	422	0	△192	△87	142	－	26	14,323
当期変動額								
剰余金の配当								△181
親会社株主に帰属する 当期純利益								457
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	0	124	31	177	5	△11	171
当期変動額合計	20	0	124	31	177	5	△11	279
当期末残高	443	0	△67	△55	320	5	15	14,603

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,547	1,508
減価償却費	1,281	1,650
減損損失	—	467
のれん償却額	63	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△157	—
受取利息及び受取配当金	△33	△43
支払利息	58	77
社債発行費	—	111
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△431	△2,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563	△510
仕入債務の増減額 (△は減少)	621	938
その他	4	△13
小計	2,377	2,339
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△58	△77
法人税等の還付額	15	88
法人税等の支払額	△439	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930	1,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43	△476
定期預金の払戻による収入	23	510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,488	※2 △700
有形固定資産の取得による支出	△2,209	△3,855
有形固定資産の売却による収入	136	2,337
無形固定資産の取得による支出	△52	△183
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△610
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△26	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,673	△2,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△742	△190
長期借入れによる収入	3,843	1,124
長期借入金の返済による支出	△932	△1,169
社債の発行による収入	—	2,887
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の処分による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△2	△169
リース債務の返済による支出	△23	△20
配当金の支払額	△181	△181
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	△739
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	3,219
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,219	※1 2,480

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

なお、株式会社柴田工業は株式を新規取得したことにより、タカラ産業株式会社は株式を追加取得したことにより、パルテム・テクニカル・サービス株式会社は新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称 ヤシロコンポジット株式会社

なお、ヤシロコンポジット株式会社は株式を新規取得したことにより、当連結会計年度末から持分法適用の範囲に含めております。

(2)持分法を適用していない関連会社(天津天河森浜縄業有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オールセーフ株式会社及び株式会社柴田工業を除く国内連結子会社及び在外連結子会社のうちASHIMORI KOREA CO.,LTD.及びAshimori India Private LTD.の決算日は、当社と一致しておりますが、オールセーフ株式会社及びその他の在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。また、株式会社柴田工業の決算日は5月31日であります。2月28日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ②デリバティブ

時価法

#### ③たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、また、在外連結子会社は定額法によっております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社につきましては、発生年度に全額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日移行開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月25日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、提要指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合は、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで自動車安全部品事業では「原材料及び貯蔵品」の一部を「商品及び製品」と「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、全社システムの導入に伴い、たな卸資産の管理体制を見直したことで、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるために前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において計上されていた「商品及び製品」2,265百万円、「仕掛品」2,379百万円及び「原材料及び貯蔵品」2,559百万円は、「商品及び製品」1,517百万円、「仕掛品」725百万円及び「原材料及び貯蔵品」4,961百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた110百万円は、「有形固定資産の売却による収入」136百万円、「その他」△26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	620百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

連結子会社(オールセーフ株式会社)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	211百万円	203百万円
機械装置及び運搬具	11	6
計	223	209

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	79百万円	63百万円
長期借入金	296	233
計	376	296

※3 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約(コミットメント期間平成28年9月30日～平成29年9月30日)を締結しております。

また、当連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約(コミットメント期間平成29年9月30日～平成30年9月30日)を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	810	420
差引額	2,190	2,580

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△22百万円	△47百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,121百万円	1,202百万円
役員報酬	325	309
給料賃金手当	1,426	1,535
賞与金	395	428
退職給付費用	93	86

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	123百万円	151百万円
当期製造費用	745	907
計	868	1,059

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	37	39
無形固定資産	—	0
計	41	41

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類
大阪市西区	本社	建物及び土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、業務効率向上の一環として、本社機能を大阪工場に移転・統合するため、本社ビルの売却を行い、固定資産の譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額を減損損失(467百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物463百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円及び無形固定資産2百万円であります。

なお、建物及び土地等については正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	29百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	31	29
税効果額	△9	△9
その他有価証券評価差額金	21	20
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	0
税効果額	△1	△0
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△239	126
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	113	△4
組替調整額	67	50
税効果調整前	181	45
税効果額	△55	△14
退職給付に係る調整額	125	31
その他の包括利益合計	△88	178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	45	18	0	63
合計	45	18	0	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	60,569	—	54,512	6,056
合計	60,569	—	54,512	6,056
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	63	61	66	58
合計	63	61	66	58

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少54,512千株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得50千株、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加10千株（株式併合前9千株、株式併合後1千株）によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、株式併合による減少65千株、単元未満株式の売渡請求による減少0千株（株式併合前0千株、株式併合後0千株）、ストックオプションの行使による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	181	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,251百万円	2,528百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31	△48
現金及び現金同等物	3,219	2,480

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得によりオールセーフ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	837百万円
固定資産	760
のれん	1,088
流動負債	△542
固定負債	△544
子会社株式の取得価額	1,600
現金及び現金同等物	△111
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	1,488

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により株式会社柴田工業を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	534百万円
固定資産	291
のれん	543
流動負債	△320
固定負債	△180
子会社株式の取得価額	869
現金及び現金同等物	△178
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	690

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入及び社債の発行により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、社債や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、為替リスクについては、為替管理規定を定め、為替相場の変動によるリスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金調達については、金融機関から調達して対応しております。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前連結会計年度は23.6%、当連結会計年度は21.4%が大顧客2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,251	3,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,717	11,717	—
(3) 電子記録債権	1,545	1,545	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,123	1,123	—
資産計	17,636	17,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,975	5,975	—
(2) 電子記録債務	3,778	3,778	—
(3) 短期借入金	4,060	4,060	—
(4) 1年内償還予定の社債	2,000	2,000	0
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,501	5,507	5
負債計	21,316	21,322	5
デリバティブ取引 (※)	0	0	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,528	2,528	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,677	13,677	—
(3) 電子記録債権	1,992	1,992	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,170	1,170	—
資産計	19,369	19,369	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,677	6,677	—
(2) 電子記録債務	4,287	4,287	—
(3) 短期借入金	3,867	3,867	—
(4) 社債	3,000	3,000	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,575	5,544	30
負債計	23,406	23,375	30
デリバティブ取引 (※)	0	0	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	19	19

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,717	—	—	—
電子記録債権	1,545	—	—	—
合計	16,513	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,528	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,677	—	—	—
電子記録債権	1,992	—	—	—
合計	18,199	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,060	—	—	—	—	—
社債	2,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,251	1,265	1,058	763	390	772
合計	7,311	1,265	1,058	763	390	772

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,867	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	3,000
長期借入金	1,298	1,170	789	543	333	1,440
合計	5,165	1,170	789	543	333	4,440

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,121	512	608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
合計		1,123	514	608

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,170	532	638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,170	532	638

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	ユーロ 外貨建予定取引	10	-	0
	ユーロ				
合計			10	-	0

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	ユーロ 外貨建予定取引	142	-	0
	ユーロ				
	米ドル 外貨建予定取引				
合計			580	-	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

キャッシュバランスプランによる企業年金制度（すべて積立制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（すべて非積立制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
退職給付債務の期首残高		3,984百万円		3,986百万円
勤務費用		234		238
利息費用		12		14
数理計算上の差異の発生額		△51		31
退職給付の支払額		△193		△135
その他		△1		17
退職給付債務の期末残高		3,986		4,152

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
年金資産の期首残高		2,065百万円		2,174百万円
期待運用収益		41		43
数理計算上の差異の発生額		12		40
事業主からの拠出額		136		135
退職給付の支払額		△80		△69
年金資産の期末残高		2,174		2,324

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高		3百万円		14百万円
退職給付費用		0		5
連結子会社の取得による増加		10		18
退職給付に係る負債の期末残高		14		38

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,196百万円	2,279百万円
年金資産	△2,174	△2,324
	21	△45
非積立型制度の退職給付債務	1,804	1,912
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,826	1,867
退職給付に係る負債	1,826	1,867
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,826	1,867

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	235百万円	244百万円
利息費用	12	14
期待運用収益	△41	△43
数理計算上の差異の費用処理額	117	36
確定給付制度に係る退職給付費用	324	252

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	181百万円	45百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	125百万円	79百万円

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	27%	35%
株式	26	28
一般勘定	45	32
その他	2	5
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率（注）	3.6%	3.6%

（注） 確定給付企業年金制度についてはキャッシュ・バランスプランを導入しているため、前連結事業年度及び当連結事業年度において「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組み入れておりません。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は8百万円、当連結会計年度は10百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費	—	6

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成29年5月12日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員 5名
株式の種類別のストックオプションの数（注）	普通株式 7,040株
付与日	平成29年6月30日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から3年間は新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役および理事の地位を喪失した場合に限り、地位喪失の翌日以降、新株予約権を行使できる。その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
対象勤務期間	自 平成29年7月1日 至 平成32年6月30日
権利行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成39年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成29年5月12日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	7,040
失効	—
権利確定	640
未確定残	6,400
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	640
権利行使	640
失効	—
未行使残	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成29年5月12日
権利行使価格（円）	10
行使時平均株価（円）	2,946
付与時における公正評価単価（円）	2,910

(注) 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）による併合後の価格に換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は次のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

決議年月日	平成29年 5 月12日
株価変動性 (注) 1	43.80%
予想残存期間 (注) 2	3 年
予想配当 (注) 3、4	30円/株
無リスク利率 (注) 5	△0.284%

- (注) 1. 3年間 (平成26年6月4週から平成29年6月5週) の各週における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2. 付与日より新株予約権の権利行使が可能となる期間を予想残存期間として設定しております。
3. 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合 (普通株式10株を1株に併合) による影響を調整しております。
4. 算出時点の直近配当額に基づいております。
5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算出しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	178百万円	191百万円
棚卸資産評価損	102	108
退職給付に係る負債	507	483
役員退職慰労引当金	16	16
会員権評価損	46	46
繰越欠損金	2,561	2,590
その他	246	303
繰延税金資産小計	3,658	3,741
評価性引当額	△2,393	△2,828
繰延税金資産合計	1,264	913
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△186	△195
在外連結子会社の留保利益	△76	△106
その他	△73	△70
繰延税金負債合計	△336	△372
繰延税金資産(負債)の純額	928	540

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	321百万円	194百万円
固定資産－繰延税金資産	607	345

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割	1.1	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.0
連結子会社との税率差異	△1.1	△1.1
評価性引当額	△5.9	27.3
外国源泉税	1.8	0.6
のれんの償却	1.3	2.5
その他	2.3	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	69.2

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社柴田工業  
事業の内容 水道施設工事業および土木工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社機能製品事業パルテム部門関連において製造販売している上下水道を中心とする管更生材料を使用した管更生工事の体制強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成29年10月6日(株式取得日)  
平成29年11月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社柴田工業

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社柴田工業の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年11月30日としているため、被取得企業の業績は、平成29年12月1日から平成30年2月28日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 869百万円  
取得原価 869百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 60百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

543百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	534 百万円
固定資産	291
資産合計	825
流動負債	320
固定負債	180
負債合計	500

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	529 百万円
営業利益	19
経常利益	19
税金等調整前当期純利益	△62

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとしてのれんの償却額を加味して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	29百万円	30百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	30	30

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合織ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能製品事業」セグメントにおいて、当社グループは平成29年10月6日に株式会社柴田工業の全株式を取得しております。

これにより、のれん 543百万円を計上しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,006	14,317	50,324	7	50,331	—	50,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,006	14,317	50,324	7	50,331	—	50,331
セグメント利益	1,172	1,553	2,725	5	2,730	△1,220	1,510
セグメント資産	21,567	14,801	36,369	5	36,374	4,538	40,913
その他の項目							
減価償却費	926	209	1,136	—	1,136	145	1,281
のれんの償却額	—	63	63	—	63	—	63
のれんの未償却残高	—	1,025	1,025	—	1,025	—	1,025
特別利益	183	2	185	—	185	—	185
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,287	1,341	3,629	—	3,629	151	3,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社  
資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,991	16,716	56,707	7	56,714	—	56,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,991	16,716	56,707	7	56,714	—	56,714
セグメント利益	1,165	2,005	3,171	5	3,176	△1,296	1,879
セグメント資産	23,596	16,846	40,442	4	40,447	3,831	44,278
その他の項目							
減価償却費	1,195	301	1,497	—	1,497	152	1,650
のれんの償却額	—	122	122	—	122	—	122
のれんの未償却残高	—	1,446	1,446	—	1,446	—	1,446
特別利益	27	19	46	—	46	13	60
特別損失	—	—	—	—	—	497	497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,268	1,073	4,341	—	4,341	142	4,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額13百万円は、本社移転に伴い売却した固定資産売却益であります。

(5) 特別損失の調整額497百万円は、本社ビル売却に伴い計上された減損損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
36,372	10,276	3,682	50,331

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
40,609	11,856	4,248	56,714

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	メキシコ	合計
7,973	3,162	1,294	12,430

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	メキシコ	合計
6,747	3,481	2,198	12,427

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	13,205	自動車安全部品事業
スズキ(株)	4,403	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	16,261	自動車安全部品事業
スズキ(株)	3,666	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	467	467

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない本社ビル売却に伴い計上された減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	—	63
当期末残高	—	1,025	—	—	1,025

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	122	—	—	122
当期末残高	—	1,446	—	—	1,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,362.92円	2,431.20円
1株当たり当期純利益	168.44円	75.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	75.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載をしております。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	168円44銭	75円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,019	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,019	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,051	6,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－	75円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(－)
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

## 株式報酬型ストック・オプションの発行

平成28年6月24日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されました「株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成30年5月11日付の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)[新株予約権の状況]①ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
芦森工業(株)	第3回無担保私募債	平成27年3月31日	2,000	—	0.327	なし	平成30年3月30日
芦森工業(株)	第4回無担保私募債	平成30年3月30日	—	3,000	0.340	なし	平成37年3月31日
合計	—	—	2,000	3,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,060	3,867	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,251	1,298	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	16	—	—
長期借入金	4,250	4,277	0.6	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	27	—	平成31年～平成37年
その他有利子負債 信認金(流動負債「その他」)	21	20	1.0	定められた返済期 限はない。
合計	9,635	9,508	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,170	789	543	333
リース債務	11	6	6	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,225	26,159	40,385	56,714
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	△215	129	545	1,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (百万円)	△438	△368	79	457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	△72.45	△60.88	13.17	75.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	△72.45	11.57	74.46	62.68

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,165	788
受取手形	※1 1,042	※1 684
売掛金	※1 7,965	※1 8,380
電子記録債権	1,427	1,499
商品及び製品	738	735
仕掛品	744	798
原材料及び貯蔵品	2,668	2,716
前渡金	16	60
前払費用	53	63
繰延税金資産	254	87
1年内回収予定の長期貸付金	※1 262	※1 129
未収入金	※1 784	※1 640
未収消費税等	154	—
未収還付法人税等	85	—
その他	4	171
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	17,342	16,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,381	1,525
構築物	98	86
機械及び装置	1,186	1,387
車両運搬具	1	6
工具、器具及び備品	770	974
土地	2,616	1,085
リース資産	40	32
建設仮勘定	249	600
有形固定資産合計	7,344	5,700
無形固定資産		
工業所有権	42	27
ソフトウェア	25	86
リース資産	4	4
ソフトウェア仮勘定	—	9
その他	8	5
無形固定資産合計	80	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	1,067
関係会社株式	6,332	7,931
長期貸付金	※1 1,776	※1 1,621
繰延税金資産	465	220
その他	95	92
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	9,685	10,909
固定資産合計	17,111	16,743
資産合計	34,453	33,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	※1 4,473	※1 4,628
電子記録債務	3,620	4,061
短期借入金	※1, ※2 3,555	※1, ※2 1,905
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	932	847
リース債務	20	15
未払金	※1 689	※1 824
未払法人税等	38	64
未払費用	251	254
預り金	※1 66	※1 56
前受金	—	28
賞与引当金	388	472
設備関係支払手形	375	※1 324
その他	43	—
流動負債合計	16,456	13,485
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	3,523	2,675
リース債務	27	25
退職給付引当金	1,400	1,410
資産除去債務	30	30
長期前受金	—	262
その他	9	9
固定負債合計	4,990	7,413
負債合計	21,446	20,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	33	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,540	2,232
利益剰余金合計	2,573	2,283
自己株式	△11	△179
株主資本合計	12,583	12,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	443
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	422	443
新株予約権	—	5
純資産合計	13,006	12,574
負債純資産合計	34,453	33,473

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 34,541	※1 37,306
売上原価	※1 31,456	※1 33,928
売上総利益	3,084	3,378
販売費及び一般管理費	※2 3,058	※2 3,245
営業利益	26	132
営業外収益		
受取利息及び配当金	737	779
為替差益	—	102
雑収入	116	95
営業外収益合計	※1 854	※1 976
営業外費用		
支払利息	36	30
雑損失	149	166
営業外費用合計	185	196
経常利益	694	912
特別利益		
補助金収入	10	—
製品保証引当金戻入額	134	—
関係会社投資損失引当金戻入額	194	—
特別利益合計	339	—
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	—	52
減損損失	—	467
本社移転費用	—	29
特別損失合計	—	549
税引前当期純利益	1,034	363
法人税、住民税及び事業税	84	67
法人税等調整額	△43	404
法人税等合計	41	471
当期純利益又は当期純損失(△)	992	△108

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,388	1,631	0	1,632	15	1,747	1,762	△8	11,775
当期変動額									
剰余金の配当				－	18	△199	△181		△181
当期純利益				－		992	992		992
自己株式の取得				－			－	△2	△2
自己株式の処分				－			－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	18	792	810	△2	808
当期末残高	8,388	1,631	0	1,632	33	2,540	2,573	△11	12,583

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	400	△3	397	－	12,172
当期変動額					
剰余金の配当					△181
当期純利益					992
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	3	25	－	25
当期変動額合計	21	3	25	－	833
当期末残高	422	0	422	－	13,006

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,388	1,631	0	1,632	33	2,540	2,573	△11	12,583
当期変動額									
剰余金の配当				－	18	△199	△181		△181
当期純損失（△）				－		△108	△108		△108
自己株式の取得				－			－	△169	△169
自己株式の処分			△0	△0			－	2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	18	△307	△289	△167	△457
当期末残高	8,388	1,631	0	1,632	51	2,232	2,283	△179	12,126

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	422	0	422	－	13,006
当期変動額					
剰余金の配当					△181
当期純損失（△）					△108
自己株式の取得					△169
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	0	20	5	25
当期変動額合計	20	0	20	5	△431
当期末残高	443	0	443	5	12,574

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物及び工具器具備品については主として定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

#### (4) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示しております。

### 4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで自動車安全部品事業では「原材料及び貯蔵品」の一部を「商品及び製品」と「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、全社システムの導入に伴い、たな卸資産の管理体制を見直したことで、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるために前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において計上されていた「商品及び製品」1,486百万円、「仕掛品」2,399百万円及び「原材料及び貯蔵品」266百万円は、「商品及び製品」738百万円、「仕掛品」744百万円及び「原材料及び貯蔵品」2,668百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,804百万円	3,679百万円
長期金銭債権	1,774	1,620
短期金銭債務	1,416	1,573

※2 前事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約（コミットメント期間平成28年9月30日～平成29年9月30日）を締結しております。

また、当事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約（コミットメント期間平成29年9月30日～平成30年9月30日）を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	810	420
差引額	2,190	2,580

## 保証債務

連結子会社であるASHIMORI(Thailand)CO., LTD. 及びASHIMORI KOREA CO., LTD. 並びに ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.の銀行借入取引に関連し、債務保証枠を設定しております。

なお、当事業年度末において対象借入残高は以下のとおりとなっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ASHIMORI(Thailand)CO., LTD.	一百万円	68百万円
ASHIMORI KOREA CO., LTD.	683	800
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	656	1,683
計	1,340	2,551

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,252百万円	7,062百万円
仕入高	9,303	10,479
資材購入高	17	12
営業外収益	781	812

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	791百万円	788百万円
役員報酬	192	223
給料貸金手当	797	791
賞与金	255	282
退職給付費用	71	64
福利費	186	208
旅費交通費及び通信費	110	124
減価償却費	56	61
販売費に属する費用のおおよその割合	57%	54%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	43%	46%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 6,212百万円、関連会社株式 16百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 7,188百万円、関連会社株式 620百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社投資損失引当金	192百万円	208百万円
賞与引当金	138	153
棚卸資産評価損	73	97
退職給付引当金	428	431
会員権評価損	46	46
繰越欠損金	2,355	2,423
その他	152	76
繰延税金資産小計	3,386	3,437
評価性引当額	△2,479	△2,934
繰延税金資産合計	906	502
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△186	△195
繰延ヘッジ損益	△0	△0
繰延税金負債合計	△186	△195
繰延税金資産の純額	720	307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.2	△61.3
住民税均等割	1.3	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	△0.2
評価性引当額	△11.9	143.0
外国源泉税	2.6	2.5
その他	△0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	129.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプションの発行

平成28年6月24日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されました「株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成30年5月11日付の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)[新株予約権の状況]①ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	2,381	37	779 (462)	113	1,525	3,386
	構築物	98	—	1 (1)	10	86	462
	機械及び装置	1,186	591	4 (0)	385	1,387	8,663
	車両運搬具	1	6	—	1	6	46
	工具、器具及び備品	770	588	5 (0)	379	974	10,215
	土地	2,616	174	1,705	—	1,085	—
	リース資産	40	10	—	18	32	67
	建設仮勘定	249	2,066	1,715	—	600	—
	計	7,344	3,475	4,211	908	5,700	22,841
無形 固定 資産	工業所有権	42	—	—	15	27	358
	ソフトウェア	25	82	—	21	86	132
	リース資産	4	3	—	3	4	20
	ソフトウェア仮勘定	—	91	82	—	9	—
	その他	8	—	2 (2)	—	5	0
	計	80	177	84	39	133	511

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連設備385百万円、機能製品関連設備138百万円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型517百万円であります。
3. 土地の当期減少額は、旧日本の売却によるものであります。
4. 建設仮勘定の減少額は、本勘定への振替高であります。
5. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	—	—	50
賞与引当金	388	472	388	472
関係会社投資損失引当金	627	52	—	680

(注) 関係会社投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.ashimori.co.jp/">http://www.ashimori.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第118期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出。

（第118期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鷲根 成行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 鷲根成行は、当社の第118期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鷲根 成行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 鷲根成行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社の事業部門及び連結子会社を事業拠点として、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。